

機関番号：14301

研究種目：基盤研究（S）

研究期間：2007～2010

課題番号：19103002

研究課題名（和文） グローバリゼーションと日本経済
－ヒト、モノ、カネ、社会共通資本－研究課題名（英文） Globalization and the Japanese Economy
－People, Goods, Money, and Social Overhead Capital－

研究代表者

矢野 誠 (Yano Makoto)

京都大学・経済研究所・教授

研究者番号：30191175

研究成果の概要（和文）：本研究は、近年急速に進行したグローバリゼーションを受け、その経済的影響を分析する目的で出発した。研究開始直後に起きた世界金融危機をうけ、金融市場を中心に、財市場、労働市場、所得分配など、様々な角度から分析を行い、現代の経済問題の多くがグローバリゼーションによる市場の質の変化で説明されることを示した。大部分の研究成果を英文専門誌に発表する（64本）とともに、一般向けのアウトリーチ活動も広く行った。

研究成果の概要（英文）：This research program was started to investigate the economic effect of globalization, which has rapidly been progressing since the early 2000. In consideration of the world financial crisis that occurred at the beginning of our program, we have given a special attention to financial markets and analyzed the effect of globalization on various economic activities and income distribution. We have demonstrated that many of the current economic issues can be regarded as a consequence of a change in market quality due to globalization. We have published most of our research outputs in English academic journals (64 papers). At the same time, we have placed a special focus on public outreach activities.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	12,000,000	3,600,000	15,600,000
2008年度	12,000,000	3,600,000	15,600,000
2009年度	12,000,000	3,600,000	15,600,000
2010年度	12,000,000	3,600,000	15,600,000
総計	48,000,000	14,400,000	62,400,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・理論経済学

キーワード：経済理論，日本の所得，資産分布の動学的分析，市場の質

1. 研究開始当初の背景

20世紀の後半以来、著しい速度でグローバリゼーションが進展しており、学術的にも、その功罪について絶え間なく議論がなされてきた。これを受けて、本研究プロジェクトは、グローバリゼーションの功罪を、経済のさまざまな側面について、効率性や公正性、公平性の観点から、複雑系理論、実証分析、シミュレーション分析などを駆使して、経済

学的に分析しようという問題意識から出発した。

2. 研究の目的

2008年秋のリーマンショックで顕在化した金融危機を通じて、不幸にして、我々の問題意識がきわめて時宜を得たものであることが実証された。一方で、グローバリゼーションにより、情報や財の国際的な移動コスト

が大幅に低下し、1990年代、世界経済は未曾有の成長を遂げた。他方で、アメリカの不動産バブルを通じて生み出されたサブプライム・ローン問題を、世界の金融市場全体における、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）に代表される、派生証券の過剰供給に転換し、世界規模の金融危機を演出したのもグローバリゼーションである。

大恐慌以来といわれる深刻な経済危機を受けて、「グローバリゼーションと発展・安定」および「グローバリゼーションと分配の公正性」の解明という本研究のテーマに加え、「グローバリゼーションと経済危機」を中心的テーマにおいて、研究を行った。

3. 研究の方法

金融危機を受け、新たに加えられたテーマで研究を行うと同時に、当初設定した多数の研究テーマのうち、金融危機の説明に直結する危急のテーマから順次、研究を進めてきた。

矢野の提唱する「市場の質理論」では、技術進歩が市場制度を現実のニーズから乖離させ、「市場の質」を低下させ、経済危機を創出するとされる。特に、今回の世界金融危機は、グローバリゼーションにより、国際間における景気循環の連動性の高まりに原因を求められる。

このような問題意識から、本研究では、Nishimura and Yano (1993) を拡張し、(1) 国家間での外部性と景気循環の連動性、(2) 期待と景気循環の振幅、(3) 経済危機の周期的発生と経済制度の関係といった問題を複雑系やシミュレーションなどの手法を使って分析した。さらに、グローバリゼーションと所得分配の関係と金融危機の関係について、理論・実証分析を進めてきた。

4. 研究成果

研究代表者・分担者は「社会的共通資本」、「ひと」、「もの」、「かね」、「数学的基礎」の五つのグループで、交流を図りながら研究を進めている。大規模な国際会議や定期的なワークショップ（19回）や研究討議（年50回程度）により、グループ間の強固な連携体制を作り、積極的に研究を続けてきた。なお、本研究における金融危機の分析は、特別推進研究「経済危機と社会インフラの複雑系分析」（代表：矢野誠 京都大学経済研究所教授）として引き継がれている。

最初に、グローバリゼーションに直接関係する成果を紹介する。矢野は Yano [14]において、厳密な市場の質の定式化を行い、過去の経済危機がグローバリゼーションを通じた市場の質の低下によって創出されたメカニ

ズムを提示した。この研究で、第一次産業革命直後に問題となった労働者の搾取や第二次産業革命直後の産業独占の形成など生産性の拡大が経済危機に直結する可能性が示され、また、1930年代の大恐慌は第一次世界大戦後のグローバリゼーションによる生産力の拡大を背景とする可能性が示された。この研究は、現在の世界金融恐慌が第三次産業革命を通じたグローバリゼーションと密接な関係がある可能性も示唆している。

また、Yano [6] は「カネ」グループの研究の一環として、「金融市場の質」という観点から、2008年の金融危機に関する分析を行い、国際間の金融政策の協調の失敗が金融危機の原因となった可能性を指摘した。吉野、樋口、矢野[図書2]では、同様の視点から日本経済の分析を行った。

Yano and Honryo [1,2,7] など3本の論文において、法制度を当初計画にある「社会共通資本」として捉えるという見方を展開し、グローバリゼーションの進む経済における競争法の国際間協調の可能性を分析し、大きな成果を上げた。競争法の国際間協調の問題は法律の分野では広く取り上げられている。しかし、本来は、経済学的モデルを利用して、ゲーム理論的視点から分析されるべきともいえる。そのような取り扱いはいずれの経済学では行われたことがなく、本プロジェクトの成果は、この分野の先駆的業績と評価できる。

また、吉野は Yoshino and Mizoguchi [12]、吉野、飯島[39]において、グローバリゼーションを通じた環境変化に対応するという視点で、我が国や発展途上国の公共事業の新たな資金調達メカニズムを提示した。

西村、矢野、新後閑、スタハースキーは、Nishimura, Venditti, and Yano [8,15]、Nishimura, Mattana, and Shigoka [18]や Nishimura, Takahashi, and Venditti [16]、Nishimura, Bosi, and Venditti [19]、Doi, Nishimura, and Shimomura [31]、Chen, Nishimura, and Shimomura [27]、Kikuchi and Stachurski [21] などの論文で外部性が存在する経済における景気循環の国際連動性の説明を行った。

柴田は Ono and Shibata [13]、Futagami, Kaneko, Ono, and Shibata [28]、Iwamoto and Shibata [29]などにおいて、資産市場の国際的統合が進んだ経済における貿易パターンの研究で大きな業績を残した。

照山はグローバル化する日本経済を支える労働市場の構造について、照山[35]、岡本、照山[37]などにおいて実証研究を行った。

次に、グループ間の討議を通じて派生的に生まれた様々な研究の一端を紹介しよう。

「社会的共通資本」グループ：

(1)社会共通資本と成長・所得とに存在する

国際間格差，世代間格差の問題や，社会共通資本としての市場の「質」の問題を取り扱った．社会的共通資本と経済成長・国際間の所得格差に関する研究を進め，国際的所得分布を研究するために，分布の計算方法を分析した(平田，西村，八木，浦坂[34])．

(2)本研究プロジェクトで社会的共通資本分析での基礎概念となる「市場の質」を，配分の効率性と価格の公正性という二つの要素によって定義し，社会的共通資本としての「価格の公正性」を競争上の公正性という概念を使って提唱することによって厳密に定式化することに成功した(Yano [14,24])．

「ひと」グループ：

(1)照山と矢野[36]が労働市場の制度と市場の質の関係に関する実証研究により，市場の質の定義の実証的検証を行い，近年の制度的改革によっても，向上に向かわない我が国の市場の質を実証的に検討した．この研究は，市場の質という新しい概念の最初の実証分析と位置付けることができる．

(2)我が国の労働市場の質の実証的な解明を中心的なテーマとして一連の研究を行った(照山，玄田[40]，照山，太田，玄田[41])．まず，企業の労働者に対する学力評価に注目し，独自に実施した調査票調査を下にミスマッチ失業の背後にある問題を検討した．また，近年の失業率上昇の主因はマクロ的な経済ショックの失業率への影響の持続性が高まったことにあり，その持続性は，学卒時の労働市場状況が労働者の職歴に長期に渡り影響する世代効果がもたらしている可能性があるとの示唆を得た．さらに，グローバル化が進展する下での，労働市場の変化と失業率上昇に関する実証研究を行った．その結果，雇用が不安定な非正規労働の増加が，1990年代以降の失業率の変動の性質に重要であり，かつ，正規労働・非正規労働間の選択に関し，労働者間で公正性が満たされていない可能性を検証した．

(3)ミクロ・データによる実証分析によって，1990年代と2000年代前半を通じて，操業を続けている事業所で発生する雇用創出・雇用消失よりも，事業所の開廃業によって発生する雇用創出・雇用消失の方が雇用変動に支配的な影響を及ぼしていることを示した．こうした研究から，我が国の労働市場には，一層の高質化が求められていることが示された．さらに，日本の教育に関するアンケート調査を行い，今後の分析の基礎となるデータセットを構築した．これらの他にも，シンポジウム「21世紀の大学教育と人材育成『競争力の再生に向けて』」を開催した．

(4)所得分配に関しては，ポバティトラップや所得分配の不平等性を研究した(Nishimura and Raut [33])．また，市場の質の側面から見

た我が国の不公正な賃金形成について実証的な検証を行った(照山，矢野 [36])．

「もの」グループ：

(1)経済成長モデルに外部性を導入した場合に特徴的に現れる多数均衡の分析を，閉鎖経済モデル，2国貿易モデルとのそれぞれで行った．離散時間モデル，連続時間モデルにおける結果も比較検討した．また，マクロモデルに外部性を導入することで，経済主体間の相互依存関係を動的に分析し，多数の均衡経路・多数の斉一成長経路が出現し，ホモクリニック軌道も出現することを明らかにした．また，国際間の金融資産が自由に取引できる状況下での二部門成長モデルを分析し，各国の主観的割引率と特化パターンの間には直接的な関係がなく，例えば，より高い割引率を持つ国(貯蓄性向の低い国)が資本集約的な産業に特化する可能性があることを示した．(Benhabib, Nishimura, and Shigoka [26], Nishimura and Venditti [11,32], Nishimura, Nourry, and Venditti [17], Nishimura, Mattana, and Shigoka [18], Matsuo, Nishimura, Sakagami, and Venditti [25], Bond, Iwasa, and Nishimura [3], Nishimura, Bosi, and Venditti [9], Maruyama [23])．

(2)日本の貿易構造，政治構造の在り方について，実証的な検討を行った(Strom and Yoshino [22], Hirata and Kim [42])．

「かね」グループ：

(1)我が国の資金の流れの変化を資金循環勘定を用いて分析し，今後の大量国債の発行による変化について分析した．また，レベニューボンドによるアジア諸国のインフラ整備，さらには，中小企業金融のデータ整備に関する金融の政策提言を行い，実際の政策に応用されつつある(吉野[38]，吉野，飯島[39])．

(2)国際間の金融資産取引が自由にできる状況で，課税の各国の長期的成長率や産業構造への効果を分析した(Ono and Shibata [13])．

「数学的基礎」グループ：

(1)確率的な経済における定常的競争均衡の特徴付けを行い，数値的に計算する手法を開発した(Nishimura and Stachurski [10])．

(2)標準的な価格付けモデルを多数財を含むモデルに拡張し，様々な形のエルゴード性を証明した(Nishimura and Stachurski [20])．

(3)全体の数学的基礎として，資本ストックが存在する動学的一般均衡モデルにおける均衡の大域的不決定性，Hamilton-Jacobi-Bellman 方程式の周期解，非線形常微分方程式で記述される景気変動などのテーマで研究をすすめた(Maruyama [5])．

(4)人間の思考のタイプの違いによって，意思決定のあり方が異なること，そしてそのあ

り方を、ゲームの実験を通して行動経済学的に明らかにした。また、脳の計測結果とも対応させることで、神経経済学とも対応させた (Nishimura, Tobinaga, and Tonoike [30]).

(5) ナイト流の不確実性の下での独占企業の最適価格設定の数学的特徴付けを行った。(Asano and Shibata [4]).

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 98 件)

査読付学術論文 :

1. Makoto Yano and Takakazu Honryo, “A Two-Country Game of Competition Policies”, *Review of International Economics*, Vol.19, No.2, 207-218, 2011

2. Makoto Yano and Takakazu Honryo, “A Fundamental Difficulty Underlying International Harmonization of Competition Policies”, *International Journal of Economic Theory*, Vol.7, No.1, 111-118, 2011

3. Eric Bond, Kazumichi Iwasa and Kazuo Nishimura, “A Dynamic Two Country Heckscher-Ohlin Model with Non-Homothetic Preferences”, *Economic Theory*, Vol.48, 171-204, 2011

4. Takao Asano and Akihisa Shibata, “Optimal Pricing and Quality Choice of a Monopolist under Knightian Uncertainty”, *International Journal of Industrial Organization*, Vol.29, 746-754, 2011

5. Toru Maruyama, “On the Fourier Analysis Approach to the Hopf Bifurcation”, *Advances in Mathematical Economics*, Vol.15, 41-65, 2011

6. Makoto Yano, “The 2008 World Financial Crisis and Market Quality Theory”, *Asian Economic Papers*, Vol.9, No.3, 172-192, 2010

7. Makoto Yano and Takakazu Honryo, “Trade Imbalances and Harmonization of Competition Policies”, *Journal of Mathematical Economics*, Vol.46, No.4, 438-452, 2010

8. Kazuo Nishimura, Alain Venditti and Makoto Yano, “Expectation-driven fluctuations and welfare loss under free trade in two-country models”, *International Journal of Economic Theory*, Vol.6, No.1, 97-125, 2010

9. Kazuo Nishimura, Stefano Bosi and Alain Venditti, “Multiple Equilibria in Two-Sector Monetary Economies: An Interplay between

Preferences and the Timing for Money”, *Journal of Mathematical Economics*, Vol.46, No.6, 997-1014, 2010

10. Kazuo Nishimura and John Stachurski, “Perfect Simulation of Stationary Equilibria”, *Journal of Economic Dynamics & Control*, Vol.34, No.4, 577-584, 2010

11. Kazuo Nishimura and Alain Venditti, “Indeterminacy and Expectation-Driven Fluctuations with Non-Separable Preferences”, *Mathematical Social Sciences*, Vol.60, 46-56, 2010

12. Naoyuki Yoshino and Tetsuro Mizoguchi, “The Role of Public Works in the Political Business Cycle and the Instability of the Budget Deficits in Japan”, *Asian Economic Papers*, Vol.9, No.1, 94-112, 2010

13. Yoshiyasu Ono and Akihisa Shibata, “Time Patience and Specialization Patterns in the Presence of Asset Trade”, *Journal of Money, Credit and Banking*, Vol.42, No.1, 93-112, 2010

14. Makoto Yano, “The Foundation of Market Quality Economics”, *The Japanese Economic Review*, Vol.60, No.1, 1-32, 2009

15. Kazuo Nishimura, Alain Venditti and Makoto Yano, “Optimal Growth and Competitive Equilibrium Business Cycles under Decreasing Returns in Two-Country Models”, *Review of International Economics*, Vol.17, No.2, 371-391, 2009

16. Kazuo Nishimura, Harutaka Takahashi and Alain Venditti, “Global Externalities, Endogenous Growth and Sunspot Fluctuations”, *Advances in Discrete Dynamical Systems, Advanced Studies in Pure Mathematics*, Vol.53, 203-214, 2009

17. Kazuo Nishimura, Carine Nourry and Alain Venditti, “Indeterminacy in Aggregate Models with Small Externalities: An Interplay between Preferences and Technology”, *Journal of Nonlinear and Convex Analysis*, Vol.10, 279-298, 2009

18. Kazuo Nishimura, Paolo Mattana and Tadashi Shigoka, “A Homoclinic Bifurcation and Indeterminacy of Equilibrium in a Two-Sector Endogenous Growth Model”, *International Journal of Economic Theory*, Vol.5, 25-47, 2009

19. Kazuo Nishimura, Stefano Bosi and Alain Venditti, “Indeterminacy and business-cycle fluctuations in a two-sector monetary economy with externalities”, *Journal of Difference*

Equations and Applications, Vol.15, 1085-1096, 2009

20. Kazuo Nishimura and John Stachurski, “On Geometric Ergodicity of the Commodity Pricing Model”, *International Journal of Economic Theory*, Vol.5, No.3, 293-300, 2009
21. Tomoo Kikuchi and John Stachurski, “Endogenous Inequality and Fluctuations in a Two-Country Model”, *Journal of Economic Theory*, Vol.144, No.4, 1560-1571, 2009
22. Patrik Strom and Naoyuki Yoshino, “Japanese financial service firms in East and Southeast Asia: Location pattern and strategic response in changing economic conditions”, *Asian Business and Management: Macmillan*, Vol.8, No.1, 33-58, 2009
23. Toru Maruyama, “Existence of Periodic Solutions for Kaldorian Business Fluctuations”, AMS series Contemporary Mathematics, Vol.514, 189-198, 2009
24. Makoto Yano, “Competitive fairness and the concept of a fair price under Delaware law on M&A”, *International Journal of Economic Theory: Special issue in honor of Takashi Negishi*, Vol.4, No.2, 175-190, 2008
25. Miki Matsuo, Kazuo Nishimura, Tomoya Sakagami and Alan Venditti, “Characterization of Equilibrium Paths in a Two-Sector Economy with CES Production Functions and Sector-Specific Externality”, *International Trade and Economic Dynamics*, ed. by Kamihigashi and Laixun Zhao, 421-431, 2008
26. Jess Benhabib, Kazuo Nishimura and Tadashi Shigoka, “Bifurcation and Sunspots in the Continuous Time Equilibrium Model with Capacity Utilization”, *International Journal of Economic Theory*, Vol.4, No.2, 337-355, 2008
27. Been-Lon Chen, Kazuo Nishimura and Koji Shimomura, “Time preference and two-country trade”, *International Journal of Economic Theory*, Vol.4, 29-52, 2008
28. Koichi Futagami, Akihiko Kaneko, Yoshiyasu Ono and Akihisa Shibata, “International Asset Trade, Capital Income Taxation, and Specialization Patterns,” *Journal of Public Economic Theory*, Vol.10, 743-763, 2008
29. Yasushi Iwamoto and Akihisa Shibata, “International and Intergenerational Aspects of Capital Income Taxation in an Endogenously Growing World Economy”, *Review of International Economics*, Vol.16, No.2, 383-399,

2008

30. Kazuo Nishimura, Yoshikazu Tobinaga and Mitsuo Tonoike, “Detection of Neutral Activity Associated with Thinking in Frontal Lobe by magnetoencephagraphy”, *Progress of Theoretical Physics*, No.173, 332-341, 2008
 31. Junko Doi, Kazuo Nishimura and Koji Shimomura, “A two-country dynamic model of international trade and endogenous growth: Multiple balanced growth paths and Stability”, *Journal of Mathematical Economics*, Vol.43, No.3-4, 390-419, 2007
 32. Kazuo Nishimura and Alain Venditti, “Indeterminacy in discrete-time infinite- horizon models with non-linear utility and endogenous labor”, *Journal of Mathematical Economics*, Vol.43, No.3-4, 446-476, 2007
 33. Kazuo Nishimura and Lakshmi K. Raut, “School Choice and the Intergenerational Poverty Trap”, *Review of Development Economics*, Vol.11, No.2, 412-420, 2007
 34. 平田純一・西村和雄・八木匡・浦坂純子, ゆとり教育政策による格差拡大効果と企業による雇用可能性, *Quality Education*, Vol.1, 19-27, 2008
- 非査読論文：
35. 照山博司, 1990年代以降の労働市場と失業率の上昇, 日本労働研究雑誌, No.597, 2-5, 2010
 36. 照山博司・矢野誠, 「競争上公正性から見た我が国の労働市場の質—正規・非正規労働市場の垣根に関する実証分析」, 瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄(編)『日本家計行動のダイナミズム [VI] 経済危機下の家計行動』慶應義塾大学出版会, 245-272, 2010
 37. 岡本弥・照山博司, 仕事の「満足度」と転職, 瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄(編)『日本の家計行動のダイナミズム [VI] 経済危機下の家計行動』慶應義塾大学出版会, 115-137, 2010
 38. 吉野直行, 日本経済回復のためには, 『月刊資本市場』, No294号(2月), 2010
 39. 吉野直行・飯島高雄, バブルとアジアの資本移動, 池尾和人(編)『不良債権と金融危機』内閣府社会総合研究所, 4巻, 415-447, 2009
 40. 照山博司・玄田有史, 雇用創出・消失と労働流入の関係について, 内閣府経済社会総合研究所 ESRIディスカッションペーパー,

No.208, 1-21, 2009

41. 照山博司・太田聰一・玄田有史, 1990年代以降の失業率上昇の背景—実証分析の展望, 経済学論集(東京大学経済学会), 第74巻, 第2号, 80-102, 2008

42. Junichi Hirata and Kim Nguyen, “Current Inflation in Vietnam and some Suggestions for Monetary Policy”, Social System Studies, Vol.17, 1-20, 2008

[学会発表] (計 42 件)

[図書] (計 11 件)

1. John Stachurski, *Economic Dynamics: Theory and Computation*, MIT Press, 373 ページ, 2009

2. 吉野直行・矢野誠・樋口美雄 編著, 『論争! 経済危機の本質を問う サブプライム金融危機と市場の高質化』, 慶應義塾大学出版会, 187 ページ, 2009

3. 西村和雄・矢野誠 共著, 『マクロ経済動学』, 岩波書店, 320 ページ, 2007

[その他]

ホームページ : http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/yano_project/KibanS/

受賞 :

第 51 回日経・経済図書文化賞 (2008 年 11 月 3 日発表), 西村和雄・矢野誠 (共著), 『マクロ経済動学』 (岩波書店, 2007 年)

アウトリーチ活動 :

*2008 年 10 月 4 日シンポジウム「21 世紀の大学教育と人材育成 : 競争力の再生に向けて」参加人数 : 200 人, 会場 : 京都大学法経本館 2 階法経第 6 教室, 主な講演者 : 平田純二 (立命館大学), 浅野耕太 (京都大学), 山田礼子 (同志社大学)

*2008 年 8 月 5 日シンポジウム「思考力と読解力をつける」参加人数 : 120 人, 会場 : 東京大学弥生講堂一条ホール, 主な講演者 : 伊藤克敏 (神奈川大学), 野口芳宏 (植草学園大学) など

これらの会議では, 大学教育と人間育成や現代の我が国の教育の在り方について, 広く一般に向けて, 本研究の視点を中心に解説した。他にも,

*2007 年 6 月 16 ~ 17 日 Interdisciplinary Conference on the Sciences of Complexity and Science Education (京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホール) など, 9 回の国際会議を開き, 本研究の学術的視点を中心に一般にも理解できる形で内外に向けて発信した。

また,

*矢野誠「金融危機脱却の視点」, 経済教室, 日本経済新聞, 2008 年 10 月 30 日

*矢野誠・吉野直行共著「金融危機再発防止と市場の『高質化』」, 経済教室, 日本経済新聞, 2009 年 3 月 4 日

*矢野誠, 「現代の金融危機と「市場の質理論」」, 『学術の動向』, 第 14 巻 6 号, 44-57, 2009 年

これらの記事では, 社会共通資本としての市場とそれを支える金融制度の在り方について, 本研究の視点に基づいて一般向けの解説を行った。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

矢野 誠 (YANO MAKOTO)
京都大学・経済研究所・教授
研究者番号 : 30191175

(2) 研究分担者

西村 和雄 (NISHIMURA KAZUO)
京都大学・経済研究所・名誉教授
研究者番号 : 60145654
柴田 章久 (SHIBATA AKIHISA)
京都大学・経済研究所・教授
研究者番号 : 00216003
新後閑 禎 (SHIGOKA TADASHI)
京都大学・経済研究所・教授
研究者番号 : 40242135
照山 博司 (TERUYAMA HIROSHI)
京都大学・経済研究所・教授
研究者番号 : 30227532
スタハースキー ジョン (STACHURSKI JOHN)
京都大学・経済研究所・准教授
研究者番号 : 40437281

(H19-H22.6→H22.7 以降 研究協力者)

丸山 徹 (MARUYAMA TORU)
慶應義塾大学・経済学部・教授
研究者番号 : 50119020

(H19→H20-H22 連携研究者)

平田 純一 (HIRATA JUNICHI)
立命館アジア太平洋大学・国際経営学部・教授
研究者番号 : 00143818

(H19→H20-H22 連携研究者)

吉野 直行 (YOSHINO NAOYUKI)
慶應義塾大学・経済学部・教授
研究者番号 : 50128584

(H19→H20-H22 連携研究者)